

第 4 次 柳井市行政改革大綱

行動計画

令和6年度実績報告

総合政策部 政策企画課

第4次行政改革大綱行動計画 体系表

基本目標	基本項目	取組項目		活動指標	主管課	個票	進捗評価	前年度比較
1 組織の活性化	(1)職員力の向上	1	人材育成の推進	計画した研修を職員が受講した割合	総務課	1	A	→
				職員提案の件数、採用した件数の割合	政策企画課	2	B	→
	(2)組織力の向上	2	多様な人材の活用	職員の有給休暇取得日数、男性職員が育児休業を取得した割合	総務課	3	A	→
2 健全で持続可能な財政運営の推進	(1)財政の健全化	3	財政健全化判断指標の健全性の維持	実質公債費比率、将来負担比率	財政課	4	A	→
		4	基金の適正管理	財政調整基金残高	財政課	5	A	→
		5	有料広告制度、命名権（ネーミングライツ）の拡大	有料広告・命名権（ネーミングライツ）による収入額	財政課・関係箇所	6	A	→
		6	ふるさと納税の推進	ふるさと納税寄附金額	財政課	7	A	→
		7	公有財産等の活用、処分	公有財産等の売却処分額	財政課・関係箇所	8	A	→
	(2)地方公営企業等の経営健全化	8	上下水道事業	料金の収納の割合（現年分：水道、公共下水、農業集落排水）、耐震済の水道管路の割合、水洗化率（公共下水、農業集落排水）	水道課	9	A	→
					下水道課	10	B	→
	(3)公共施設等のマネジメントの推進	9	公共施設等総合管理計画の推進	個別施設計画を策定した件数	財政課・関係箇所	11	- (目標達成)	→
		10	公共工事のコスト縮減	コスト縮減に向けた取組率	工事監理室	12	A	→
	3 質の高い公共サービスの提供	(1)効率的な公共サービスの提供	11	施策・事業の評価	評価を実施した施策等のうち、取組の達成度がA評価となった割合	政策企画課・関係箇所	13	A
12			広域連携の推進	広域連携に取り組む事業数	政策企画課・関係箇所	14	A	→
13			マイナンバーカードの普及	マイナンバーカードの普及割合	市民生活課・関係箇所	15	A	→
14			基幹業務系システム共同利用の拡大	共同クラウドシステムの利用件数	政策企画課	16	A	→
15			官民協働事業（PPP）への取組	ごみ収集（可燃・不燃）業務の民間委託実施	政策企画課・関係箇所	17	B	→
16			地域住民による道路等の整備	「ふるさとの道」整備事業による整備の件数、道路延長、事業実施による効果額	土木課	18	B	→
				原材料等支給対象件数	土木課	19	B	→
				原材料等支給対象件数	経済建設課	20	B	↘
(2)効果的な市民サービスの提供		17	市政情報の積極的な発信	ホームページへのアクセス件数、公開するオープンデータの項目数	政策企画課	21	B	→
		18	市民参画の推進	市民意識調査等の実施件数	政策企画課・関係箇所	22	B	→
				参加者アンケートによる満足度	政策企画課	23	A	→
				公募による委員を含む実施機関数等の割合、複数の附属機関等に重複する委員の割合	総務課・関係箇所	24	B	→
				市民活動センター利用件数	地域づくり推進課	25	A	→

個票の記載項目について

99

《●●課》

〇〇〇に取り組みます。

〇〇を図ることで、〇〇を目指します。

行動計画策定時点での最新の現状値を記載

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
「〇〇」に基づく〇〇〇〇		実施		活動指標の 令和6年度の実績		
進捗 管理	〇〇の割合	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	100.0%

進捗評価をA、B、Cの3段階で評価

A：取組が進み、成果が上がった

B：取組は進んだが、成果は不十分

C：取組、成果とも不十分

活動指標の進捗状況をグラフ化



└ 基本項目 (1) 職員力の向上

└ 取組項目 | 人材育成の推進

《総務課》

取組

政策法務能力、コミュニケーション力、コーディネート力等一人ひとりの職員の、更なる能力の向上を図るための研修を計画的に実施することで、「柳井市人材育成基本方針」に基づく職員の人材育成に取り組みます。

目的

個々の職員の持つ資質や、能力の一層の向上を図ることで、より質の高い市民サービスの提供を目指します。

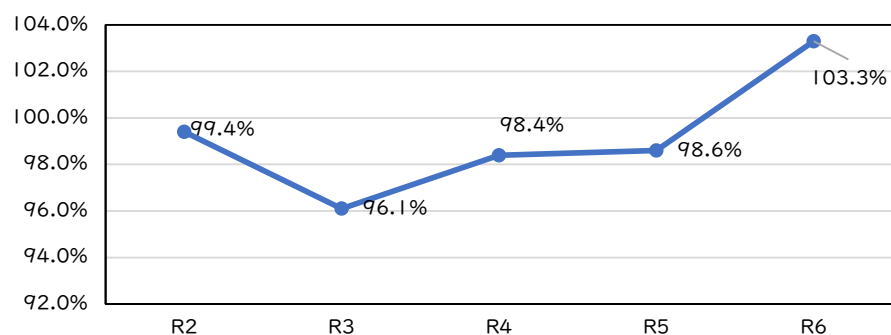
活動指標	行動計画策定時 (H30)	目標値 (R6)
計画した研修を職員が受講した割合	97.0%	100.0%

※交通安全及び人権推進等の職員全員を対象とする研修は除く。

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
「柳井市人材育成基本方針」に基づく研修受講		実施				
進捗管理	計画した研修を職員が受講した割合	99.4%	96.1%	98.4%	98.60%	103.3%

計画期間の進捗評価	・ 職員の個々の事情により受講できなかった研修があるものの、オンライン研修の庁内周知、研修計画以外の研修の実施などにより、受講割合は昨年より増加した。 ・ オンライン形式での研修が増加したことにより、受講者が計画人数を超えるケースが見受けられた。結果として、計画した研修を職員が受講した割合は、目標値である100%を上回った。
A	

計画した研修を職員が受講した割合



取組

新たな施策、事務改善、経費節減等の創意工夫を推進する職員提案制度を実施し、優秀な提案の実現を図ります。

目的

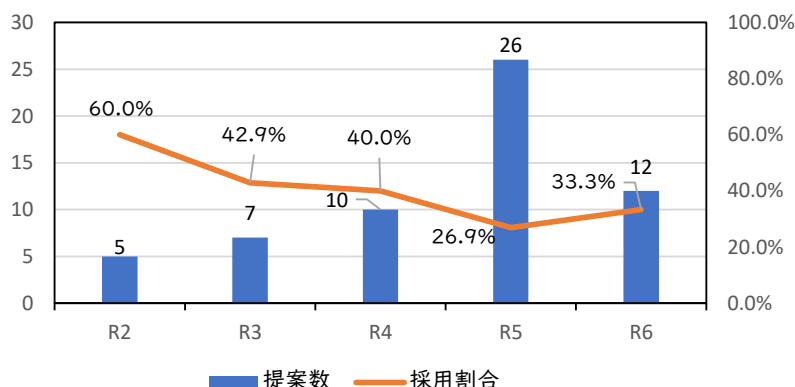
職員からの積極的な提案機会を設けることで、就労意欲の向上と、目的意識をもって常に改善を図ろうとする組織の形成を目指します。

活動指標	行動計画策定時 (H30)	目標値 (R6)
職員提案の件数	2 件	10 件
採用した件数の割合	50.0%	50.0%

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
職員提案制度の実施		実施				
進 捗 管 理	職員提案の件数	5件	7件	10件	26件	12件
	採用した件数の割合	60% (一部修正採択も含む)	42.9%	40% (一部採択も含む)	26.9% (同一提案・一部採択も含む)	33.3%

計画期間の 進捗評価	・ 提案件数について、庁内各部に職員提案制度の担当者を配置したほか、募集強化期間を設定したことで、令和5年度からは減少したものの令和6年度実績は12件で目標を達成することができた。 ・ 一方で提案件数の増加に伴い、採用した件数の割合は減少となったことで目標を達成することができなかった。
B	

(日) 職員提案件数・採用割合



基本項目 (2) 組織力の向上

取組項目 2 多様な人材の活用

《総務課》

取組

適正な定員管理と人員配置及び、ワーク・ライフ・バランスの推進により、多様な人材の活躍を促す職場環境を作ります。

目的

職員一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら仕事を行い、市民の多様なニーズに適切かつ迅速に対応する組織を目指します。

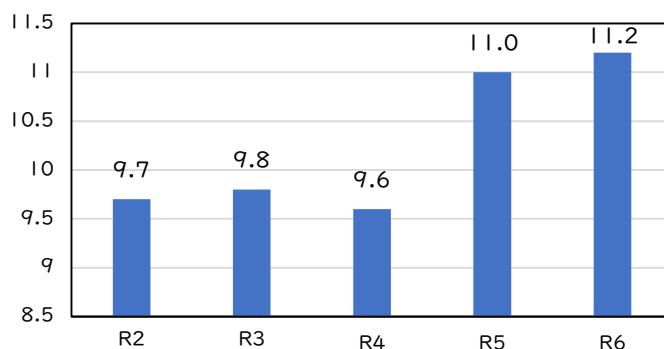
活動指標	行動計画策定時（H30）	目標値（R6）
職員の有給休暇取得日数	9.4日	11日
男性職員が育児休業を取得した割合 ※	0.0%	20.0%

※「育児休業を取得した男性職員数÷配偶者が出産した男性職員数」で算出する。

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
定員管理計画の策定と推進		実施				→
特定事業主行動計画に基づく取組の実施		実施				→
進捗管理	職員の有給休暇取得日数	9.7日	9.8日	9.6日	11.0日	11.2日
	男性職員が育児休業を取得した割合	0%	0%	0%	25%	50.0%

計画期間の進捗評価	・有給休暇の取得日数は、昨年度に引き続き目標値を達成した。 ・対象職員への声掛けや『子育て応援ガイド』を活用した制度の周知により、令和5年度に初めて男性職員が育児休業を取得するに至り、令和6年度も対象職員が育児関連休暇を取得しやすい環境につながった。
A	

(日) 職員の有給休暇取得日数



基本項目 (1) 財政の健全化

取組項目 3 財政健全化判断指標の健全性の維持

《 財政課 》

取組

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）に注視し、適正な水準を保持します。

目的

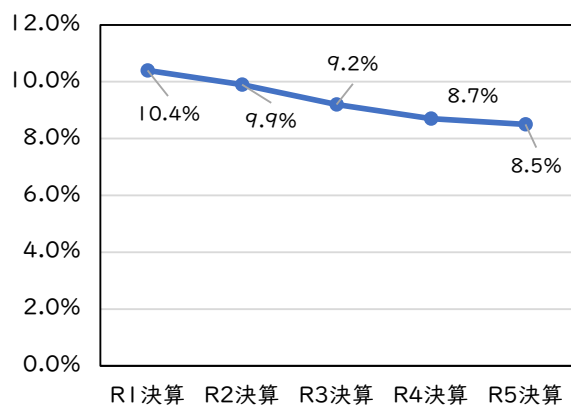
今後の社会情勢を見据えながら、財政の健全性を維持し、持続可能な財政運営を目指します。

活動指標	行動計画策定時（H30決算）	目標値（R6決算）
実質公債費比率	10.7%	10.7%
将来負担比率	59.3%	59.3%

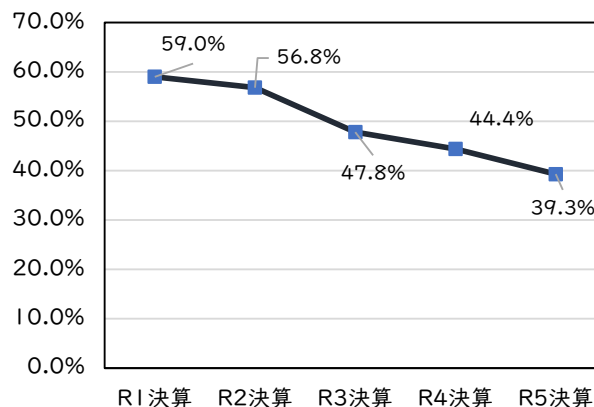
取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
財政健全化判断指標の健全性の維持		実施				
進捗管理	実質公債費比率	R元年度 決算 10.4%	R2年度 決算 9.9%	R3年度 決算 9.2%	R4年度 決算 8.7%	R5年度 決算 8.5%
	将来負担比率	R元年度 決算 59.0%	R2年度 決算 56.8%	R3年度 決算 47.8%	R4年度 決算 44.4%	R5年度 決算 39.3%

計画期間の 進捗評価	・市債の活用について精査を行うとともに、発行に際しては交付税算入のある有利な市債の発行に努めた。 ・ふるさと納税に係る寄附金を基金に積み立てるとともに、財政調整基金等の取崩しの抑制に努めた。
A	

実質公債費比率



将来負担比率



基本目標 2 健全で持続可能な財政運営の推進

個票

5

基本項目 (1) 財政の健全化

取組項目 4 基金の適正管理

《 財政課 》

取組

安全かつ効率的な基金運用に努めるとともに、基金の取り崩し額の抑制を図ります。

目的

基金残高を一定程度保つことで、中長期にわたる健全な財政運営を目指します。

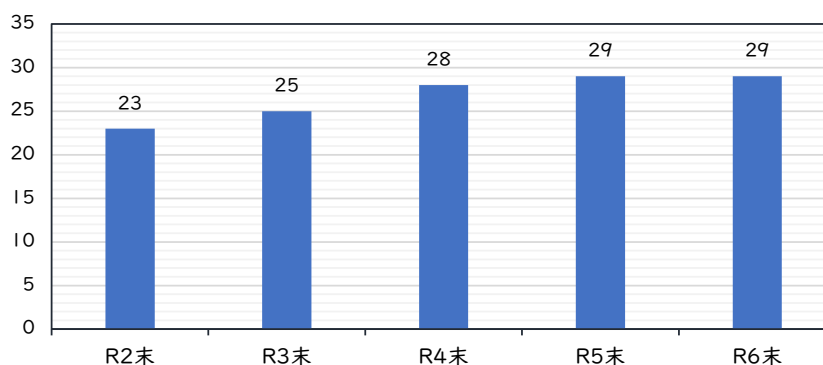
活動指標	行動計画策定時（H30末）	目標値（R6末）
財政調整基金残高 ※	23億円	20億円

※財政調整基金とは、年度間の財源調整を目的とする基金をいう。

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
財政調整基金取崩額の抑制		実施	→			
進捗管理	財政調整基金残高	23億円 (R2末)	25億円 (R3末)	28億円 (R4末)	29億円 (R5末)	29億円 (R6末)

計画期間の 進捗評価	
A	実施事業の精査による歳出の抑制と自主財源の確保に努めた結果、財政調整基金の取崩額の抑制について、一定の成果が得られた。

(億円) 財政調整基金残高



基本目標 2 健全で持続可能な財政運営の推進

個票

6

基本項目 (1) 財政の健全化

取組項目 5 有料広告制度、命名権（ネーミングライツ）の拡大

《 財政課・関係箇所 》

取組

市の資産への有料広告の掲載や命名権（ネーミングライツ）の設定など積極的な資産活用を図ります。

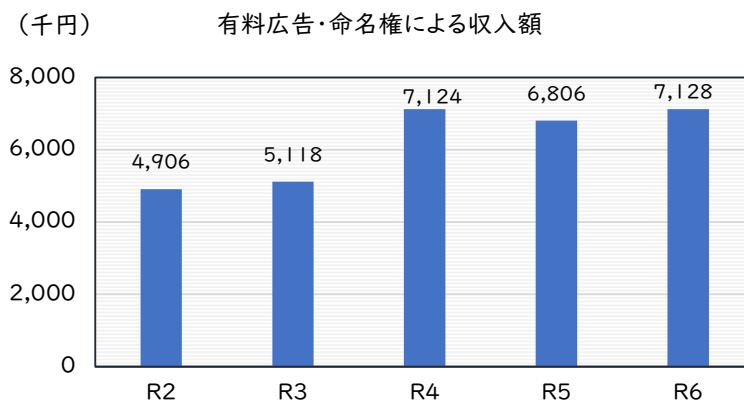
目的

民間との協働により市の新たな財源の確保を目指します。

活動指標	行動計画策定時（H30）	目標値（R6）
有料広告・命名権（ネーミングライツ）による収入額	5, 2 6 6 千円	6, 3 0 0 千円

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市有物品等への民間広告の掲載		実施				
命名権（ネーミングライツ）の設定		実施				
進捗管理	有料広告・命名権（ネーミングライツ）による収入額	4,906 千円	5,118 千円	7,124 千円	6,806 千円	7,128 千円

計画期間の 進捗評価	・市庁舎、広報紙、ホームページ、公用車及び地下道への広告掲出並びに市体育館、市民球場、市武道館、柳井ウェルネスパークの命名権設定により、広告収入の確保に努めた。 ・令和6年度に翠が丘防災運動公園の命名権が新たに設定されたことにより、広告収入が増額した。（工事中であったため、年額2,420千円×30%の726千円）
A	



基本項目 (1) 財政の健全化

取組項目 6 ふるさと納税の推進

《 財政課 》

取組

令和元年6月1日に見直しされたふるさと納税制度の趣旨に則した地場産品の掘り起こしを図り、魅力のある返礼品を提供することで、ふるさと納税を推進します。

目的

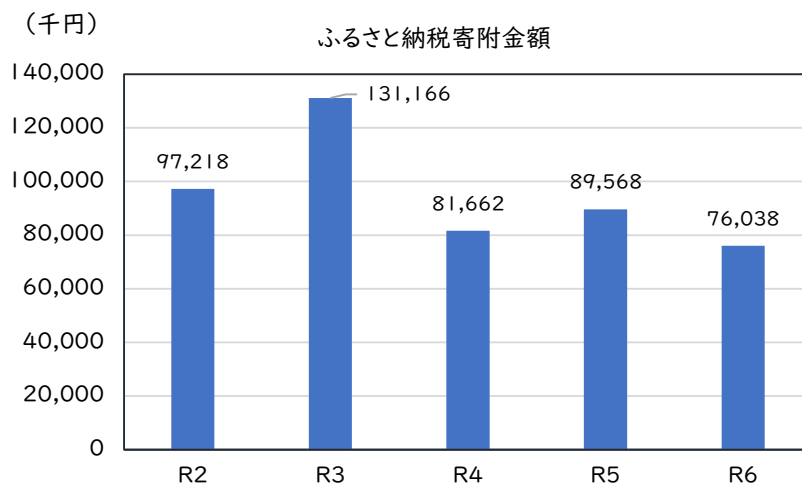
制度の浸透と地域経済の振興、及び関係人口の増加を目指します。

活動指標	行動計画策定時（R1見込）	目標値（R6）
ふるさと納税寄附金額※	36,000千円	50,000千円

※ふるさと納税寄附金額は、令和元年6月改正の法制度により、令和元年度見込額を現状値とした。

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
ふるさと納税のPR		実施				→
新たな返礼品の設定		実施				→
進捗管理	ふるさと納税寄附金額	97,218千円	131,166千円	81,662千円	89,568千円	76,038千円

計画期間の 進捗評価	- 令和6年度は、ポータルサイトを1サイト追加し、合計5サイトとし、返礼品受付の機会拡大に努める一方、寄附受付後の返礼品発行業務等を一元化し、コスト削減を図った。 - 一部の返礼品に、一定期間の受付期間外が設定されたことにより、寄附金額が減少したが、目標値である寄附金額は達成した。
A	



基本目標 2 健全で持続可能な財政運営の推進

個票

8

基本項目 (1) 財政の健全化

取組項目 7 公有財産等の活用、処分

《 財政課・関係箇所 》

取組

市が保有する未利用財産や不用財産の貸付や売却処分を進めます。

目的

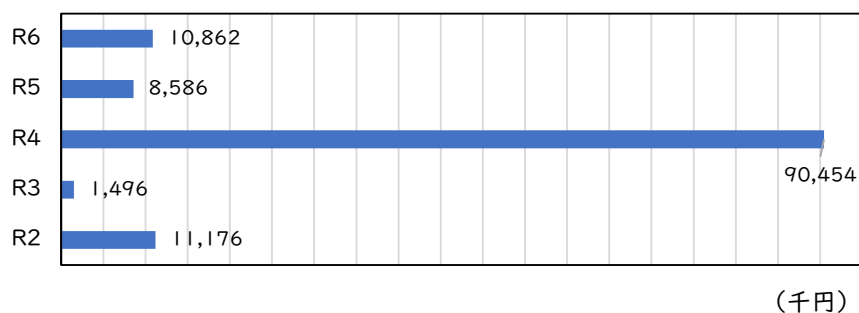
市が保有する未利用財産や不用財産の有効活用や売却処分により自主財源の確保を目指します。

活動指標	行動計画策定時（H26～30累計）	目標値（R2～6累計）
公有財産等の売却処分数	67,320千円	78,000千円

取組内容／計画期間		R2	R3	R4	R5	R6
公有財産等の売却や貸付		実施				→
進捗管理	公有財産等の売却処分数（単年度）	11,176千円	1,496千円	90,454千円	8,586千円	10,862千円
	公有財産等の売却処分数（R2～R6累計）	11,176千円	12,672千円	103,126千円	111,712千円	122,574千円

計画期間の進捗評価	・令和6年度においては、旧法定外公共物や琴の里住宅等、普通財産を5件売却した。インターネットオークションを利用し、不用となった旧図書館備品を売却した。 ・計画期間においては、約1億2千万円相当の公有財産等を売却し、一定の成果を上げた。
A	

公有財産等の売却処分数（単年度）



基本項目 (2) 地方公営企業等の経営健全化

取組項目 8 上下水道事業

《 水道課 》

取組

水道管の老朽管更新計画の着実な遂行と経費の節減等を図り、適切な水道料金の設定や広域化の検討を行います。

目的

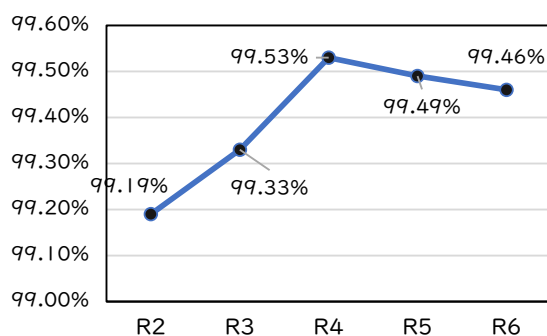
一層の経営改善と計画的な管路更新による長寿命化により、安定的な経営基盤の確立を目指します。

活動指標	行動計画策定時 (H30)	目標値 (R6)
水道料金の収納割合 (現年分)	98.97%	99.0%以上
耐震済の水道管路の割合	14.9%	20.0%

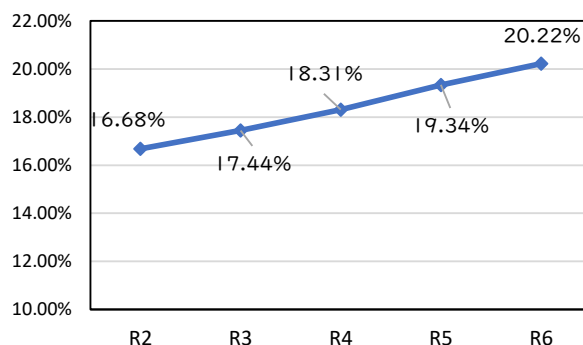
取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
老朽管の更新		実施	→			
進捗管理	水道料金の収納割合 (現年分)	99.19%	99.33%	99.53%	99.49%	99.46%
	耐震済の水道管路の割合	16.68%	17.44%	18.31%	19.34%	20.22%

計画期間の進捗評価	・水道料金の収納割合は、令和5年度より0.03ポイント低下したが、包括外部受託者のノウハウの活用等により、行動計画策定時よりも0.49ポイント向上し、目標値を上回る水準を維持している。 ・老朽管更新計画に基づき、耐震性のある管種に更新することで、耐震済管路の割合が令和5年度より0.88ポイント向上、行動計画策定時より5.32ポイント向上し、目標値を達成した。
A	

水道料金の収納割合



耐震済の水道管路の割合



基本項目 (2) 地方公営企業等の経営健全化

取組項目 8 上下水道事業

《下水道課》

取組

下水道等への接続の促進と水道料金との一体徴収化により収納対策を強化するとともに、施設の長寿命化を図り、計画的かつ効率的に管理を行います。

目的

料金収納対策の強化による財源確保と施設の長寿命化の推進により、安定的な経営基盤の確立を目指します。

活動指標		行動計画策定時 (H30)	目標値 (R6)
料金の収納割合 (現年分)	公共下水道	97.41%	99.0%
	農業集落排水	98.69%	99.0%
水洗化率 ※	公共下水道	90.74%	93.0%
	農業集落排水	84.91%	89.0%

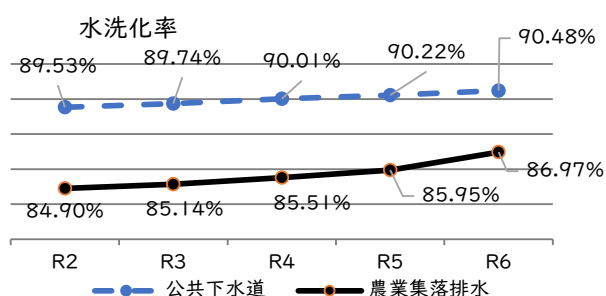
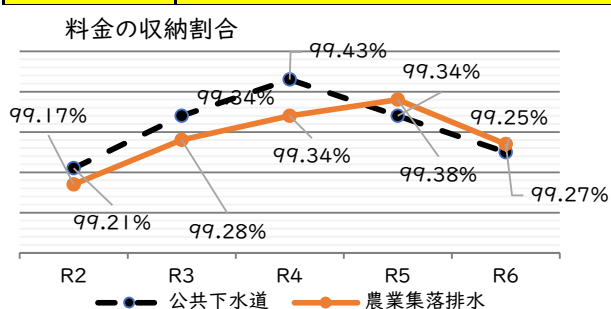
※それぞれの処理区域内で、公共下水道または農業集落排水に接続している人口の割合

取組内容／計画期間			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
ストックマネジメント計画の策定と推進			計画策定	実施			
収納対策の強化			実施				
進捗管理	料金の収納割合 (現年分)	公共下水道	99.21%	99.34%	99.43%	99.34%	99.25%
		農業集落排水	99.17%	99.28%	99.34%	99.38%	99.27%
	水洗化率	公共下水道	89.53%	89.74%	90.01%	90.22%	90.48%
		農業集落排水	84.90%	85.14%	85.51%	85.95%	86.97%

計画期間の進捗評価

B

- ・令和元年10月から実施している水道料金との一括徴収、窓口業務等の上下水道料金お客様センターへの委託により、適切かつ効率的な料金徴収を図った。
- ・滞納者に対する文書催告及び電話催告並びに個別訪問等により、収納対策の推進を図った。
- ・新規供用開始者及び接続猶予満了(3年経過)者に対し、文書により公共下水道への接続依頼を行った。



基本目標 2 健全で持続可能な財政運営の推進

個票



└ **基本項目** (3) 公共施設等のマネジメントの推進

└ **取組項目** 9 公共施設等総合管理計画の推進

《 財政課・関係箇所 》

取組

「柳井市公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定を進めます。

目的

公共施設の維持補修費用の平準化を図り、今後の財政負担軽減を目指します。

活動指標	行動計画策定時（H30）	目標値（R2）
個別施設計画を策定した件数	20件	42件

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
個別施設計画の策定		完了				→
進捗管理	個別施設計画を策定した件数（累計）	43件（完了）				→

計画期間の進捗評価	
A	・ 全庁的な取組体制により公共建築物やインフラ資産の個別施設計画を策定した。 以降、各個別施設計画に基づき、適切な管理に努めている。

基本目標 2 健全で持続可能な財政運営の推進

個票

12

基本項目 (3) 公共施設等のマネジメントの推進

取組項目 10 公共工事のコスト縮減

《 工事監理室 》

取組

「柳井市公共事業コスト構造改革プラン」に基づき、公共工事のコスト縮減を図ります。

目的

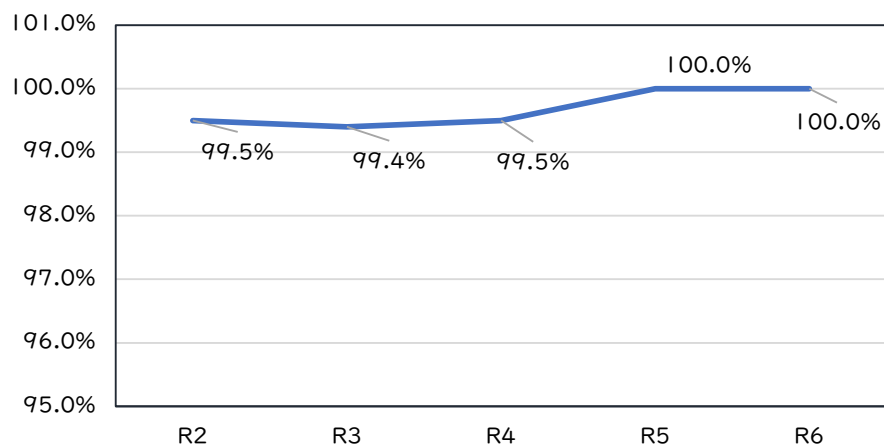
引き続きコスト縮減に取り組み、最少の経費で最大の効果を挙げることを目指します。

活動指標	行動計画策定時 (H30)	目標値 (R6)
コスト縮減に向けた取組率	98.9%	100.0%

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公共工事のコスト縮減		実施				
進捗管理	コスト縮減に向けた取組率	99.5%	99.4%	99.5%	100.0%	100.0%

計画期間の 進捗評価	・令和6年度中に完了した工事226件の全てにおいてコスト縮減に向けた取組を行った。 ・再生資材の活用や積算システムの活用などのコスト縮減については今後も継続して取り組んでいく。
A	

コスト縮減取組率



基本目標 3 質の高い公共サービスの提供

個票

13

基本項目 (1) 効率的な公共サービスの提供

取組項目 11 施策・事業の評価

《政策企画課・関係箇所》

取組

第2次柳井市総合計画を上位計画として策定した諸計画に基づく施策や事業の評価を実施します。

目的

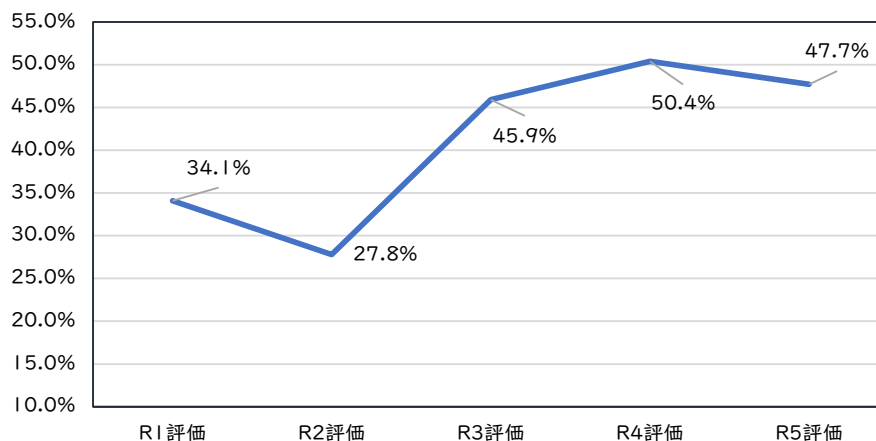
継続的な評価を通じて、行政サービスの向上と限られた行政資源の効率的な活用を目指します。

活動指標	行動計画策定時 (H30)	目標値 (R6)
評価を実施した施策等のうち、取組の達成度がA評価となった割合	19.7%	25.0%

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
施策や事業の評価		実施				
進捗管理	評価を実施した施策等のうち、取組の達成度がA評価となった割合	34.1% (R1評価)	27.8% (R2評価)	45.9% (R3評価)	50.4% (R4評価)	47.7% (R5評価)

計画期間の進捗評価	・当個票の進捗評価については、以下の3つの計画において、令和5年度実績の施策評価に基づき評価した。 【各計画のA評価状況】 ①柳井市教育振興基本計画：31施策中17施策がA評価 ②第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略：57施策中22施策がA評価 ③第4次柳井市行政改革大綱行動計画：25施策中15施策がA評価 ※評価割合の増加の要因として、柳井市教育振興基本計画が令和3年度から第2期となり、評価項目数が変更となったことが影響したと考える。
A	

A評価割合



基本目標 3 質の高い公共サービスの提供

個票

14

└ **基本項目** (1) 効率的な公共サービスの提供

└ **取組項目** 12 広域連携の推進

《 政策企画課・関係箇所 》

取組

日常の生活圏が市町を越えて拡大する中、効率化も踏まえた周辺自治体等との連携による施策事業を推進します。

目的

事業経費を軽減しつつ、多様で高度な市民ニーズに持続的に対応していくため、効率的で質の高いサービスの提供を目指します。

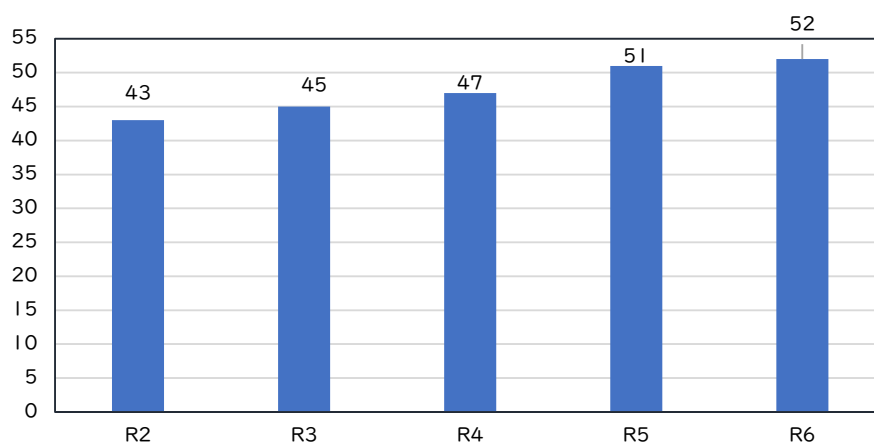
活動指標	行動計画策定時 (R1)	目標値 (R6)
広域連携に取り組む事業数	38事業	45事業

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
広域連携の推進		実施				
						→
進捗管理	広域連携に取り組む事業数	43事業	45事業	47事業	51事業	52事業

計画期間の 進捗評価	・柳井地区広域圏で取り組む事業として、サザンセット・ロングライドinやまぐちが催行人数を満たすことができず中止となったが、マッチングイベント（田布施町、平生町の2回開催）、広域観光宣伝（MAZDA Zoom-Zoomスタジアム広島）、柳井地域合同就職フェアの開催などを実施した。 ・広島広域都市圏は、構成市町の拡大とともに、連携事業の取組の推進が図られ、広域連携に取り組む事業数が52事業となり、目標値を達成できた。
A	

(事業)

広域連携事業数



基本目標 3 質の高い公共サービスの提供

個票

15

基本項目 (1) 効率的な公共サービスの提供

取組項目 13 マイナンバーカードの普及

《 市民生活課・関係箇所 》

取組

マイナンバーカードの普及を促進します。

目的

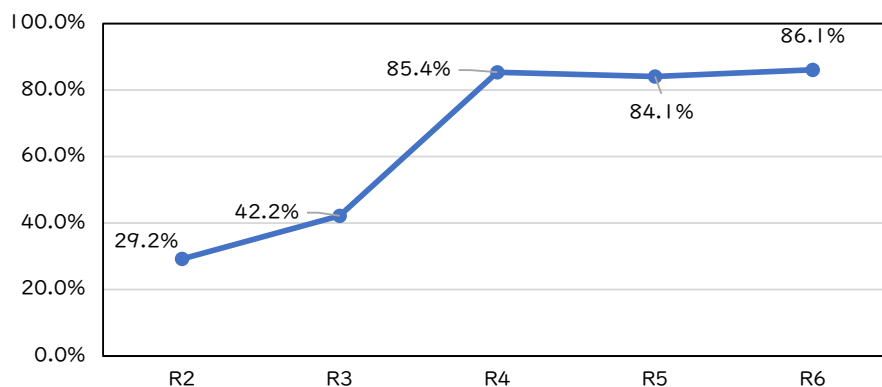
証明書のコンビニ交付をはじめとしたマイナンバーカードの利活用による市民の利便性の向上と窓口事務の効率化を目指します。

活動指標	行動計画策定時 (H30)	目標値 (R6)
マイナンバーカードの普及割合	12.6%	80.0%

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
マイナンバーカードの普及促進		実施				
進捗管理	マイナンバーカードの普及割合	29.2%	42.2%	85.4%	84.1%	86.1%

計画期間の進捗評価	・タブレット端末を使用した申請補助や、毎月第1・第3木曜日に19時まで窓口時間の延長を行い、普及促進に努めた。 ・令和4年度に国のマイナポイント事業と併せて、マイナンバーカード普及促進給付金を実施したことで普及が大幅に図られた。 ・普及率の算出根拠を総務省が公表する累積交付枚数から保有枚数に変更したため、令和5年度の普及率は前年度より減となったが、目標値を超える普及率を維持できている。 ・各種証明書のコンビニ交付や、マイナ保険証、マイナ免許証など利活用が進んでいる。
A	

マイナンバーカード普及率



基本目標 3 質の高い公共サービスの提供

個票 16

└ **基本項目** (1) 効率的な公共サービスの提供

└ **取組項目** 14 基幹業務系システム共同利用の拡大

《 政策企画課 》

取組

独自システムについて、4市1町の共同利用による基幹業務系システムへの移行を検討します。

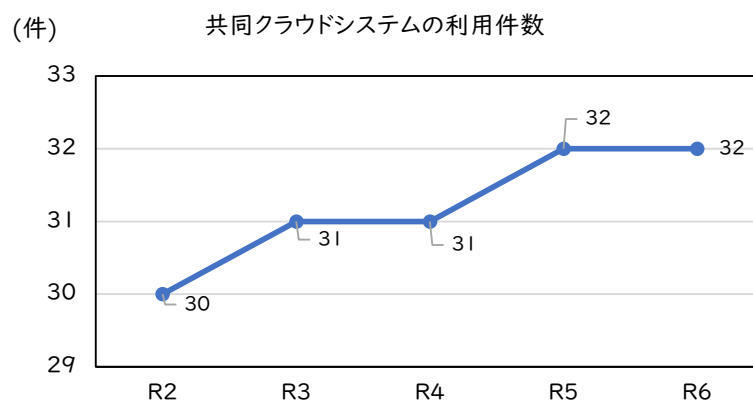
目的

共同利用化により行政サービスの一層の向上と経費削減を目指します。

活動指標	行動計画策定時（H30）	目標値（R6）
共同クラウドシステムの利用件数	29件	32件

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
新たに共同利用するシステムの検討、実施		実施	→			
進捗管理	共同クラウドシステムの利用件数	30件	31件	31件	32件	32件

計画期間の進捗評価	・国の地方公共団体情報システム標準化事業に対応し、4市1町で共同利用している共同クラウドシステムに移行することで、目標値を達成することができた。 ・各種給付金事業の実施に当たり、共同クラウドシステムを活用し、効率化を図ることができた。
A	



L 基本項目 (1) 効率的な公共サービスの提供

L 取組項目 15 官民協働事業（PPP）への取組

《政策企画課・関係箇所》

取組

業務運用や施設の管理運用について、民間委託、指定管理者制度、PFIなどの官民協働事業（PPP）の活用を検討します。ごみ収集（可燃・不燃）業務については、民間委託の実施に取り組みます。

目的

業務の効率化を図るとともに、費用対効果の高い市民サービスの提供を目指します。

活動指標	行動計画策定時（H30）	目標値（R5）
ごみ収集（可燃・不燃）業務の民間委託実施	検討	実施

取組内容／計画期間	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
ごみ収集（可燃・不燃）業務の民間委託実施	実施（一部）		→	実施（全部）	
官民協働事業（PPP）の活用検討、実施	実施				→
進捗管理 ごみ収集（可燃・不燃）業務の民間委託実施	実施（一部）	実施（一部）	実施（一部）	実施（一部）	実施（一部）

計画期間の進捗評価	・可燃ごみ、不燃ごみ、ビン・乾電池の収集5コースのうち、令和2年4月から2コース、令和5年4月から3コースについて民間委託を実施した。現在、直営で行う収集は、粗大ごみのみとなった。
B	・「山口地域PPP/PFI 官民連携プラットフォーム」に参画し、他市が実施する官民対話（民間事業者との意見交換及び事業相談）に傍聴者として参加するなど情報収集を行ったが、具体的な検討には至っていない。

基本目標 3 質の高い公共サービスの提供

個票

18

基本項目 (1) 効率的な公共サービスの提供

取組項目 16 地域住民による道路等の整備

《土木課》

取組

市道を地域住民が主体となって整備する「ふるさとの道」整備事業を推進します。

目的

整備の必要な市道への迅速な対応と経費節減を目指します。

活動指標	行動計画策定時 (H30)	目標値 (R6)
「ふるさとの道」整備事業による整備の件数	3件	3件
「ふるさとの道」整備事業による整備の道路延長	129m	150m
「ふるさとの道」整備事業実施による効果額※	4,526千円	5,800千円

※工事発注した場合の事業費の70%を効果額として算出

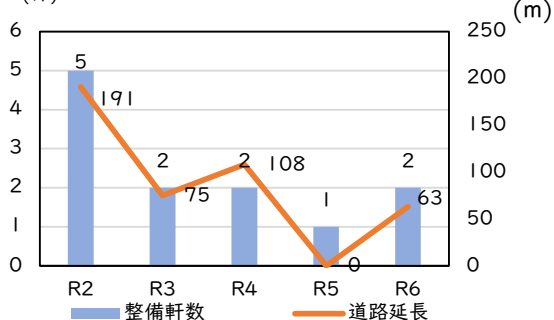
取組内容／計画期間		R2	R3	R4	R5	R6
「ふるさとの道」整備事業の推進		実施				
進捗管理	「ふるさとの道」整備事業による整備の件数	5件	2件	2件	1件	2件
	「ふるさとの道」整備事業による整備の道路延長	191m	75m	108m	0m	63m
	「ふるさとの道」整備事業実施による効果額	7,625千円	3,592千円	3,464千円	2,828千円	2,153千円

計画期間の
進捗評価

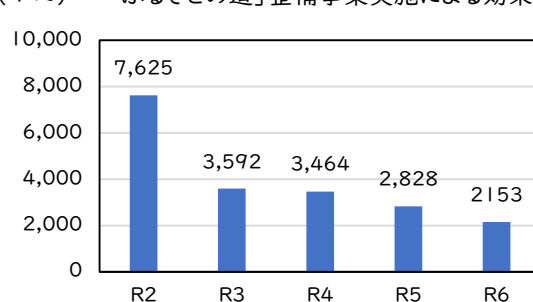
B

- ・地元から市道の拡幅要望があった際は、事業の紹介を行っている。
- ・近年は、地元住民の高齢化等により、実施件数がほぼ横ばいの状態である。
- ・地域住民が結束して奉仕活動を行い、道路を整備することで、地域の団結を強めることに繋がるため、広報やないに掲載するなど市民に対して広く紹介するとともに、予算確保に努め、引き続き本事業を実施していく。

(件) 「ふるさとの道」整備事業による整備



(千円) 「ふるさとの道」整備事業実施による効果額



基本目標 3 質の高い公共サービスの提供

個票

19

└ **基本項目** (1) 効率的な公共サービスの提供

└ **取組項目** 16 地域住民による道路等の整備

《 土木課 》

取組

地域住民が共同で市道以外の利用度の高い生活道路を舗装、改修等する場合に、原材料及び重機等借上料を支給する「生活道路整備事業」を推進します。

目的

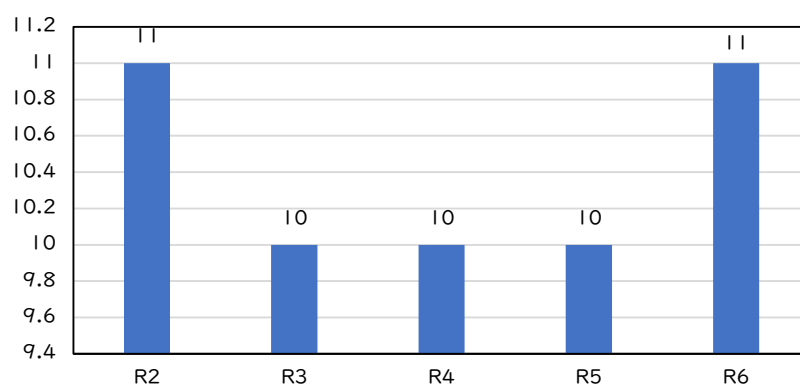
地域住民自らが修繕を行っていく取組を促進し、地域コミュニティの醸成と地域力の向上を図ります。

活動指標	行動計画策定時 (H30)	目標値 (R6)
原材料等支給対象件数	21件	25件

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域住民による道路等の整備		実施				
進捗管理	原材料等支給対象件数	11件	10件	10件	10件	11件

計画期間の 進捗評価	・ 地元から生活道路の修繕等の相談や要望があった際は事業の紹介を行っている。 ・ 地域住民の高齢化等により地元施工に対する合意形成が進まず、実施件数が伸び悩んでいる。 ・ 団地内道路をはじめとした生活道路の適切な維持管理に向け、今後も本事業について周知を行い、引き続き本事業を実施していく。
B	

(件) 「生活道路整備事業」原材料等支給対象件数



基本目標 3 質の高い公共サービスの提供

個票 **20**

└ **基本項目** (1) 効率的な公共サービスの提供

└ **取組項目** 16 地域住民による道路等の整備

《 経済建設課 》

取組

地域住民が共同で農道やかんがい排水施設など農業用共同施設の維持補修を行う場合に、原材料支給や重機借上げ料を支給する「ここちよい農村づくり支援事業」を推進します。

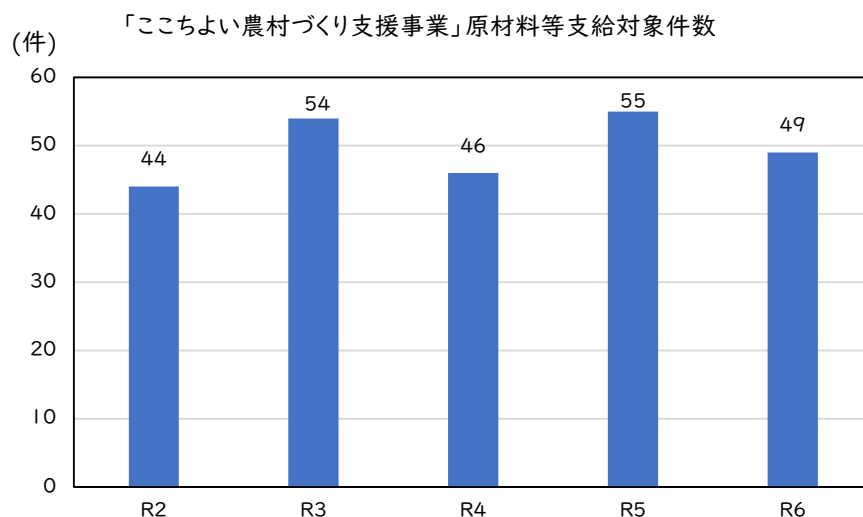
目的

維持補修への迅速な対応のほか、経費節減と、地域での市民活動の促進を目指します。

活動指標	行動計画策定時（H30）	目標値（R6）
原材料等支給対象件数	40件	50件

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
「ここちよい農村づくり支援事業」の実施		実施				
進捗管理	原材料等支給対象件数	44件	54件	46件	55件	49件

計画期間の進捗評価	目標値に達していない年度もあったものの、農業用施設の維持管理や小規模被災個所の修復に関する地元からの相談や要望には、条件が整えば原材料支給等に対応することができており、十分成果は上がっている。
B	



基本目標 3 質の高い公共サービスの提供

個票 21

基本項目 (2) 効果的な市民サービスの提供

取組項目 17 市政情報の積極的な発信

《政策企画課》

取組

広報紙、ホームページ、SNSやオープンデータ※等の様々な手法による市政情報の発信を強化します。

目的

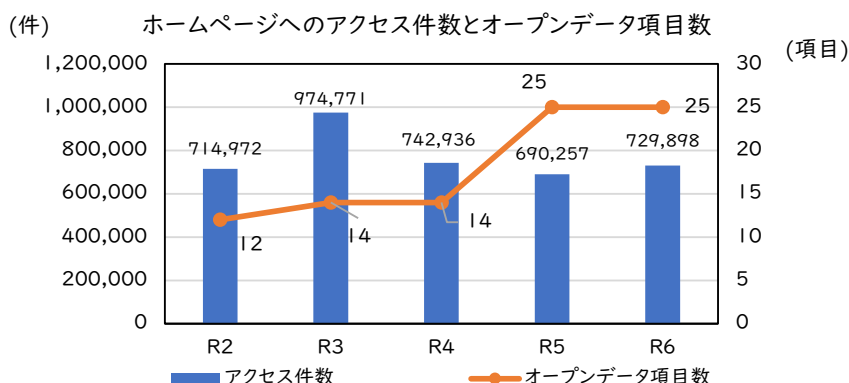
わかりやすい市政情報の発信とともに、利便性の向上や課題の所在等に結び付く「見える化」を目指します。

活動指標	行動計画策定時（H30）	目標値（R6）
ホームページへのアクセス件数	511,295件	800,000件
公開するオープンデータ※の項目数	0項目	14項目

取組内容／計画期間		R2	R3	R4	R5	R6
広報紙、ホームページ、SNS等によるわかりやすく迅速な情報提供	実施					→
						→
オープンデータ※の提供	実施					→
						→
進捗管理	ホームページへのアクセス件数	714,972件	974,771件	742,936件	690,257件	729,898件
	公開するオープンデータ※の項目数	12項目	14項目	14項目	25項目	25項目

※オープンデータとは、機械判読に適したデータ形式で二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータをいう。

計画期間の進捗評価	
B	- 令和5年度に市ホームページのトップページをリニューアルし、視認性向上の改善を図るとともに市重点施策が伝わりやすいページを構築した。 - ホームページのアクセス件数は、令和3年度に新型コロナウイルス感染症関係でアクセス数が増えたが、令和5年度以降は減少し、目標値を達成することができなかった。 - オープンデータについては、国標準データセット項目を踏まえて、可能なものはホームページにて公開した。



基本目標 3 質の高い公共サービスの提供

個票

22

└ **基本項目** (2) 効果的な市民サービスの提供

└ **取組項目** 18 市民参画の推進

《 政策企画課・関係箇所 》

取組

各種計画策定などの政策決定過程において、市民意識調査やワークショップなどの取組を行います。

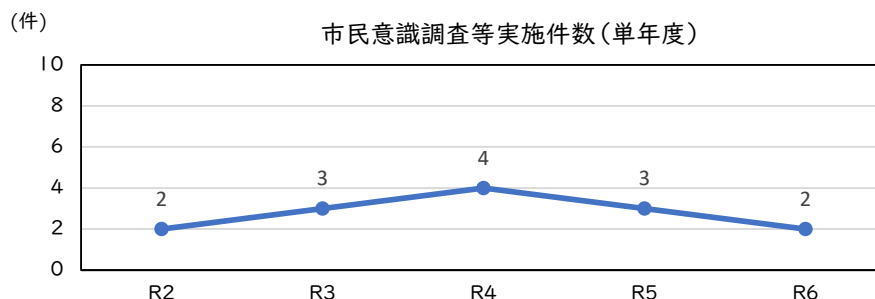
目的

市民のニーズを的確に把握し、意見の反映を目指します。

活動指標	行動計画策定時（H26～30累計）	目標値（R2～6累計）
市民意識調査等の実施件数	16件	25件

取組内容／計画期間		R2	R3	R4	R5	R6
市民意識調査やワークショップの実施		実施				
進捗管理	市民意識調査等の実施件数（単年度）	2件	3件	4件	3件	2件
	市民意識調査等の実施件数（R2～R6累計）	2件	5件	9件	12件	14件

計画期間の進捗評価	・令和6年度は「第2期柳井市スポーツ推進計画の策定に係るスポーツ活動に関する市民アンケート調査」及び「大島地区夢プラン」に関する住民アンケートを実施した。※計画や政策決定に向けたアンケートやワークショップを対象としており、事業効果等を図るために実施したアンケートやワークショップは除外した。
B	



基本目標 3 質の高い公共サービスの提供

個票 23

基本項目 (2) 効果的な市民サービスの提供

取組項目 18 市民参画の推進

《 政策企画課 》

取組

市民と市長と気楽にトーク等を開催し、市政情報の発信と意見交換の場を作ります。

目的

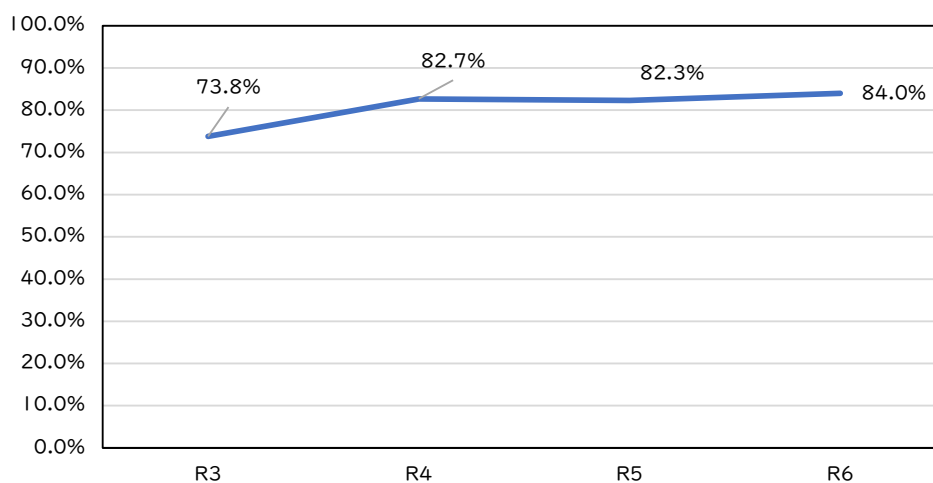
まちづくりへの関心を高めるとともに、市民ニーズを把握し、市民サービスの向上につなげます。

活動指標	行動計画策定時 (H30)	目標値 (R6)
参加者アンケートによる満足度	74.3%	80.0%

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市民と市長と気楽にトークの開催		実施				
進捗管理	参加者アンケートによる満足度	アンケート未実施	73.8%	82.7%	82.3%	84.0%

計画期間の進捗評価	- 令和6年度は定期開催を上期・下期に合計27回、随時開催を1回開催した。 - 参加者アンケートでは、満足度が目標値である80.0%を超え、一定の評価を得ており、今後も市政の情報発信や意見交換の場として充実を図る。
A	

アンケートによる満足度



※R2はアンケート未実施

基本項目 (2) 効果的な市民サービスの提供

取組項目 18 市民参画の推進

《総務課・関係箇所》

取組

附属機関等（諮問機関及び施策上の協議会）における委員の公募割合の増加を検討し、幅広く市民の参加を促進します。

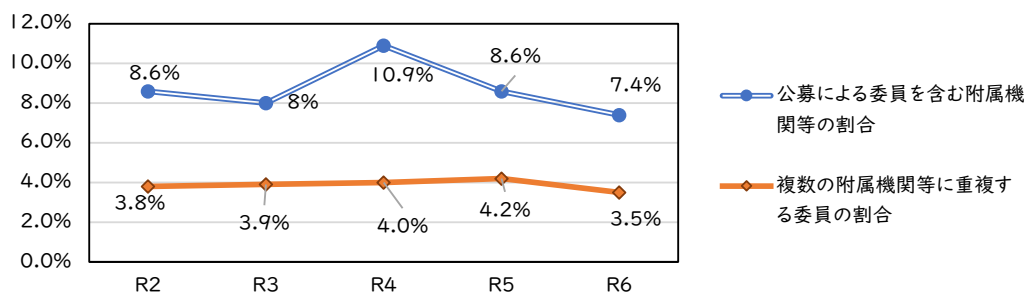
目的

市民の意見を聴取する機会の充実を図り、市民参画と協働による行政運営を進めます。

活動指標	行動計画策定時（H30）	目標値（R6）
公募による委員を含む附属機関等の割合	9.3%	15.0%
複数の附属機関等に重複する委員の割合	4.8%	4.5%

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
附属機関等における委員公募の推進		実施				
附属機関等における重複委員の解消、縮減		実施				
進捗管理	公募による委員を含む附属機関等の割合	8.6%	8%	10.9%	8.6%	7.4%
	複数の附属機関等に重複する委員の割合	3.8%	3.9%	4.0%	4.2%	3.5%

計画期間の進捗評価	・公募による委員を含む附属機関等の一部が廃止されたため、全体に占める割合が減少した。 ・拡充に向けて、選考方法の見直しや新規委員の公募による選考を推進し、幅広い市民の参画に取り組んでいく。
B	



基本目標 3 質の高い公共サービスの提供

個票 **25**

└ **基本項目** (2) 効果的な市民サービスの提供

└ **取組項目** 18 市民参画の推進

《 地域づくり推進課 》

取組

ボランティア活動やNPO活動等の市民活動を支援し、市民活動センターの活用を促進します。

目的

社会課題の解決に向けた、市民、事業者、行政との協働のまちづくりを推進する活動を促進します。

活動指標	行動計画策定時（H30）	目標値（R6）
市民活動センター利用件数	2, 6 2 3 件	3, 5 0 0 件

取組内容／計画期間		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市民活動の支援		実施				
進捗管理	市民活動センター利用件数	延べ 2,873件	3,065件	3,822件	4,171件	2,873件

計画期間の 進捗評価	・みどりが丘図書館への移転以降、利用登録団体がそれぞれの活動にスタジオを積極的に利用している。利用件数が減少した要因は、令和6年7月17日にみどりが丘図書館へ移転したことに伴い、カウント方法を変更したことによる。当該5年間の状況を踏まえ、進捗評価はA評価とした。 ・利用登録団体等からの個別の相談に随時応じた。また、市民活動講座等の開催により知識やスキル向上に取り組んだ。イベント（市民活動フェスタなど）では、活動団体の日頃の活動をPRするなど、市民活動の充実を図った。
A	

(件) 市民活動センター利用件数

